

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期
(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田昌徳

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤原英博

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤原英博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	6,606,163	9,514,065	18,054,975
経常利益又は経常損失() (千円)	415,861	1,750,426	1,762,322
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	314,717	1,189,270	1,850,441
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	240,582	1,362,556	2,694,062
純資産額 (千円)	7,998,299	11,601,002	10,451,779
総資産額 (千円)	17,803,003	19,354,628	19,045,347
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	27.76	104.99	163.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.3	53.5	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,111,720	435,720	3,884,334
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,486	286,912	270,439
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	738,149	245,150	2,601,641
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,755,654	3,929,247	4,370,822

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	45.07	99.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

4. 第12期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第12期及び第13期第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州経済がようやく底打ちするとともに、米国経済が底堅く推移し、全体として緩やかな回復傾向が続きました。わが国経済においても、円安の進行および株価上昇などを背景に、企業収益や個人消費にも改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国や新興国経済の減速懸念や消費増税後の景気動向が懸念されるなど、景気の先行きはいまだ不透明な状況にあります。

当社グループが属するフラットパネルディスプレイ業界におきましては、大型パネル市場ではテレビの需要が弱く販売が振るわない中、パネル価格は一部のサイズを除き下落が継続いたしました。一方、開発面では、現行のフルハイビジョンの4倍の画素数を持つ「4Kテレビ」や、画面が湾曲した「曲面テレビ」の開発競争が加速するとともに、サイズの大型化も進んでおります。スマートフォンやタブレット端末などの中小型パネル市場につきましては、大手ブランドによるハイエンド機種が成長が一部鈍化しつつあるものの、ホワイトボックスと呼ばれる小規模メーカーの低価格機種が成長したことなどにより引き続き活況を維持しました。なお、パネルメーカーは中国メーカーを中心に高い稼働率を続けております。

そのような状況の中、当社グループにおきましては、大型パネルおよび中小型パネルともに開発需要が旺盛な状況で推移したこと、中国の液晶パネルラインの新規立ち上がりの影響などにより、第8世代以下用のフォトマスク需要は想定を上回って好調に推移しました。また、第10世代用のフォトマスク需要は、想定通りの推移となり、前年同期を上回る売上高となりました。

その結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高95億14百万円（前年同期比44.0%増）となりました。利益につきましては、営業利益17億45百万円（前年同期は1億77百万円の営業損失）、経常利益17億50百万円（前年同期は4億15百万円の経常損失）、四半期純利益11億89百万円（前年同期は3億14百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億9百万円増加し193億54百万円となりました。これは主に、現金及び預金やたな卸資産、有形固定資産が減少した一方で、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億39百万円減少し77億53百万円となりました。これは主に、短期借入金や未払法人税等が増加した一方で、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11億49百万円増加し116億1百万円となりました。これは主に、自己株式の買取を行った一方で、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億41百万円減少し、39億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果減少した資金は、4億35百万円(前年同期は11億11百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益18億28百万円、減価償却費4億56百万円、売上債権の増加額13億37百万円、たな卸資産の減少額2億48百万円、仕入債務の減少額15億78百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、2億86百万円(前年同期は1億1百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億91百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は、2億45百万円(前年同期は7億38百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額7億90百万円や長期借入金の返済による支出3億円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、個別注文に応じた受注、生産及び販売を行っており、いずれの実績につきましても比較的変動いたします。

因みに、当第2四半期連結累計期間における大型総合フォトマスク事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	6,631,362	112.3
合計	6,631,362	112.3

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	8,882,932	137.0	506,317	191.0
合計	8,882,932	137.0	506,317	191.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	9,514,065	144.0
合計	9,514,065	144.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,760,000
計	32,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,368,400	11,368,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,368,400	11,368,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月31日		11,368,400		4,109,722		4,335,413

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社写真化学	京都府京都市中京区烏丸通二条下る 秋野々町5 1 8 番地	775,100	6.81
石田敬輔	京都府京都市北区	659,100	5.79
株式会社ニコン	東京都千代田区有楽町1丁目12番1 号	568,400	4.99
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る 薬師前町7 0 0	356,200	3.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3 - 3	326,200	2.86
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る 4丁目天神北町1番地の1	315,000	2.77
石田昌徳	京都府京都市下京区	305,800	2.68
株式会社石田産業	京都府京都市北区小山西花池町1 - 1	277,400	2.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	251,200	2.20
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2 - 1	251,200	2.20
計		4,085,600	35.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 161,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,206,700	112,067	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,368,400		
総株主の議決権		112,067	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレクトロニクス	京都市上京区東堀川通り 一条上ル豎富田町436番地 の2	161,100		161,100	1.41
計		161,100		161,100	1.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,370,822	3,929,247
受取手形及び売掛金	5,140,394	6,534,442
商品及び製品	82,668	54,694
仕掛品	247,333	151,046
原材料及び貯蔵品	1,531,261	1,414,637
その他	343,436	237,628
貸倒引当金	12,747	5,027
流動資産合計	11,703,168	12,316,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,604,102	3,459,843
機械装置及び運搬具(純額)	1,418,628	1,270,733
土地	1,607,750	1,607,750
その他(純額)	92,169	160,543
有形固定資産合計	6,722,651	6,498,870
無形固定資産		
のれん	33,828	28,507
ソフトウェア	164,314	146,599
無形固定資産合計	198,142	175,106
投資その他の資産		
その他	421,484	364,181
貸倒引当金	100	200
投資その他の資産合計	421,384	363,981
固定資産合計	7,342,178	7,037,958
資産合計	19,045,347	19,354,628
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,160,827	3,609,718
短期借入金	1, 2 210,000	1, 2 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	107,700	467,895
その他	1,059,865	921,963
流動負債合計	7,138,393	6,599,577
固定負債		
長期借入金	1,400,000	1,100,000
その他	55,175	54,049
固定負債合計	1,455,175	1,154,049
負債合計	8,593,568	7,753,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	1,067,173	2,143,072
自己株式	48,338	148,299
株主資本合計	9,463,971	10,439,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,616	59,051
為替換算調整勘定	207,207	137,319
その他の包括利益累計額合計	138,590	78,267
少数株主持分	1,126,397	1,239,361
純資産合計	10,451,779	11,601,002
負債純資産合計	19,045,347	19,354,628

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	6,606,163	9,514,065
売上原価	5,915,342	6,663,821
売上総利益	690,820	2,850,244
販売費及び一般管理費	868,380	1,104,563
営業利益又は営業損失()	177,560	1,745,681
営業外収益		
受取利息	3,833	2,213
不動産賃貸料	14,634	14,749
その他	25,010	24,878
営業外収益合計	43,479	41,841
営業外費用		
支払利息	24,725	10,704
為替差損	224,866	6,538
支払手数料	23,704	14,477
その他	8,484	5,375
営業外費用合計	281,780	37,096
経常利益又は経常損失()	415,861	1,750,426
特別利益		
補助金収入	100,000	100,000
特別利益合計	100,000	100,000
特別損失		
有形固定資産除却損	5,028	21,786
特別損失合計	5,028	21,786
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	320,889	1,828,640
法人税、住民税及び事業税	46,272	493,338
法人税等調整額	-	51,707
法人税等合計	46,272	545,046
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	367,162	1,283,593
少数株主利益又は少数株主損失()	52,445	94,323
四半期純利益又は四半期純損失()	314,717	1,189,270

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	367,162	1,283,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,804	9,565
為替換算調整勘定	590,941	88,528
その他の包括利益合計	607,745	78,963
四半期包括利益	240,582	1,362,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,359	1,249,592
少数株主に係る四半期包括利益	80,222	112,964

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	320,889	1,828,640
減価償却費	1,205,101	456,137
のれん償却額	5,320	5,320
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	7,958
受取利息及び受取配当金	4,532	2,700
支払利息	24,725	10,704
有形固定資産除却損	5,028	21,786
売上債権の増減額(は増加)	2,010,942	1,337,300
たな卸資産の増減額(は増加)	200,712	248,594
仕入債務の増減額(は減少)	113,823	1,578,368
未払金の増減額(は減少)	75,501	61,664
その他	22,846	103,141
小計	1,084,717	313,666
利息及び配当金の受取額	4,580	2,646
利息の支払額	21,675	10,513
法人税等の支払額	9,908	114,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,111,720	435,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	73,964	291,371
無形固定資産の取得による支出	28,169	8,455
貸付けによる支出	2,200	-
貸付金の回収による収入	12,270	12,545
その他	9,422	369
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,486	286,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,500,000	790,000
長期借入金の返済による支出	1,725,000	300,000
設備関係割賦債務の返済による支出	36,850	31,515
配当金の支払額	-	113,372
自己株式の取得による支出	-	99,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	738,149	245,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	174,573	35,908
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	300,483	441,574
現金及び現金同等物の期首残高	3,056,137	4,370,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,755,654	3,929,247

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約に基づく当第2四半期連結会計期間末における未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,600,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	千円	900,000千円
差引額	3,600,000千円	2,700,000千円

2 財務制限条項

当社グループの短期借入金のうち、平成25年3月26日締結のシンジケーション方式のコミットメントライン契約(当第2四半期連結会計期間末においては900,000千円実行)及び当該契約以外の短期借入金100,000千円には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び少数株主持分を控除した金額を平成24年9月決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び少数株主持分を控除した金額の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成24年9月決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益並びに連結キャッシュ・フロー計算書に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該連結の損益計算書上の経常損益の金額に連結キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の欄の金額及びのれん償却費の欄の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。
- (4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益並びに有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該単体の損益計算書上の経常損益の金額に有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
従業員給料手当	220,956千円	357,675千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金	2,755,654千円	3,929,247千円
現金及び現金同等物	2,755,654千円	3,929,247千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	113,372	10	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

当社グループの事業は、フォトマスクの設計・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

当社グループの事業は、フォトマスクの設計・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	27円76銭	104円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	314,717	1,189,270
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	314,717	1,189,270
普通株式の期中平均株式数(株)	11,337,200	11,327,825

- (注) 1. 当社は、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。
2. 第12期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月14日

株式会社エスケーエレクトロニクス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。